

【アメリカ】中国の脅威に関する議会公聴会でのハリス元アジア太平洋軍司令官の証言

2023年2月7日、下院軍事委員会は、「米国防に対する中国共産党の差し迫った脅威（The Pressing Threat of the Chinese Communist Party to U.S. National Defense）」と題する公聴会を開催し、複数の専門家を証人として招いた。このうち、元アジア太平洋軍（現在のインド太平洋軍）司令官（2015年5月～2018年5月）のハリー・ハリス（Harry Harris）氏は、中国の脅威に加えて、現在のインド太平洋情勢について見解を示した。

インド太平洋地域については、自身がアジア太平洋軍司令官の立場で証言した2018年（本誌No.276-1, 2018.7, p.29 参照）の時と比べても、米国にとっての重要性が更に増していると論じた。また、インド太平洋地域の安全保障環境が更に複雑化しているとの見方も強調し、北朝鮮、中国、ロシアによる挑戦も深刻化していると指摘した。

中国については、大幅な軍備増強（極超音速ミサイル、空母を備えた外洋艦隊など）によって、様々な能力を大きく向上させたと指摘し、また、インド太平洋だけでなく、全世界で米国に取って代わることを模索していると論じた。

加えて、対中政策が、超党派合意を可能にする稀な案件であるとの見方も強調した。アントニー・ブリンケン（Antony Blinken）国務長官が、就任前の指名承認公聴会（2021年1月）で、トランプ（Donald Trump）政権の対中強硬姿勢を正しいものであったと証言したこと（本誌No.287-1, 2021.4, p.47 参照）などを例に挙げ、バイデン（Joe Biden）政権の対中認識は、前政権から大きく変わらないと指摘した。

北朝鮮政策については、北朝鮮との外交が成功することを望むとする一方、希望だけが行動指針ではないことを認識せねばならないと強調した。北朝鮮との対話と、軍事的即応性の確保は、同時並行で行わなければならないと指摘し、北朝鮮を交渉の席に着かせるために制裁を緩和したり、合同軍事演習を縮小したりしてはならないと論じた。

同盟国・パートナー国との安全保障ネットワークについては、米国にとっての最大の強みであるとの認識を確認し、日本や韓国（ハリス氏は2018年7月から2021年1月まで駐韓国大使を務めた。）との同盟を現代化する必要性を指摘した。また、岸田文雄首相と尹錫悦（ユン・ソンニョル）韓国大統領が懇談（2022年9月、ニューヨーク）を行ったことについては、「遅ればせながらではあるが歓迎すべき（welcome and long-overdue）」ものであると評価した。

前海外立法情報課・西住 祐亮

- <https://armedservices.house.gov/hearings/full-committee-hearing-pressing-threat-chinese-communist-party-us-national-defense>
- <https://docs.house.gov/Committee/Calendar/ByEvent.aspx?EventId=115293>

【ドイツ】原発事故の影響に関する公聴会

2023年3月15日、ドイツ連邦議会の環境・自然保護・核安全性・消費者保護委員会が、福島第一原発事故から12年目を迎えることを契機として、ウクライナのザポリージャ原発の現状やチョルノービリ（ロシア語では「チェルノブイリ」。ドイツの公文書においてもウクライナ語に従った表記を行うこともあるが、参考人の発言では、ロシア語に基づく従来の呼称が使用されているため、以下「チェルノブイリ」とする。）原発及び福島第一原発の事故の影響など原発の安全性をめぐる問題について6人の参考人の意見を聴取した。

福島第一原発事故に関連する参考人の主な意見は、次のとおりである。

設備・原子炉安全協会（GRS）の元職員であるストラスキー（Sebastian Strasky）氏は、チェルノブイリ原発と福島第一原発の事故の間には、原因と経過の点について大きな違いがあると指摘し、前者は「犯罪的な行為」であり、後者は作業員の過失と「日本の規制当局の無為」に大いに関係していると述べた。

パウリーニ（Inge Paulini）連邦放射線防護庁（BfS）長官は、チェルノブイリ原発、福島第一原発とザポリージャ原発の危機に関しては、それぞれ経過に違いはあるものの、原発の運営は「極めて高いリスク」を伴うことを示しているという点で共通していると述べた。また、脱原発を決定したドイツにおいても、近隣諸国に原発が存在し、建設が計画されているため、ザポリージャ原発への砲撃という事態を受け、住民への情報提供の重要性が増したとの認識を示した。

市民技術協会（Verein Bürger für Technik）のニーマン（Lutz Niemann）氏は、福島第一原発の事故を受けたドイツ政府による脱原発の決定は誤りであったと述べ、日本で起きた事故の原因はドイツには存在せず、核技術は「極めて安全性の高い技術」であり、チェルノブイリと福島第一の事故での死者は、放射能によるものではなく、集中治療が必要な患者を病院から「不当に避難させた」こと等によるものであると主張した。

物理学の専門家であるベッカー（Oda Becker）氏は、チェルノブイリにおいても福島においても施設からの放射性物質の処分について計画性が欠けており、次世代に問題を先送りしていると述べた。

海外立法情報課・山岡 規雄

・ <https://www.bundestag.de/dokumente/textarchiv/2023/kw11-pa-umwelt-atomkatastrophen-936344>